

## 平成24年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	1. 総務費	大事業	2. 認定調査事業
項	3. 介護認定費	中事業	
目	1. 介護認定費	担当所属	介護保険課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
経常	単独		66,536	4,352	0	実施計画	平成24年度	0
							平成25年度	0
							平成26年度	0
							平成27年度	0
							平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	70,888	70,888
本年度当初査定額	69,716	69,716

財源内訳	繰入金						一般財源
本年度当初要求額	70,888						0
本年度当初査定額	69,716						0

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) 要介護・要支援申請のあった被保険者に対して円滑な認定調査業務を遂行する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護・要支援認定のための認定調査を実施する</li> <li>・要介護・要支援認定のための主治医(指定医)意見書を入手する</li> <li>・要介護・要支援申請者および認定者に対する各種案内を行う(更新勧奨・認定結果通知・遅延通知・障害者控除認定書等)</li> </ul>	<p>(事業の目的) 要介護・要支援認定申請された被保険者に対して円滑な調査業務を遂行する。</p>	<p>(事業の効果) 申請者が希望のサービスを利用できるよう、認定調査を受け、認定へと繋げられる。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 申請件数の増加に伴い、認定調査に係る諸経費が増加している。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 臨時職員の雇用期間の見直しにより、増加する申請件数に対応できるようになる。</p>	<p>(見積についての特記事項) 当事業は介護保険法で定められている事業であり、介護サービスを利用するには必ず認定を受けなければならないことから、申請後速やかに認定調査が受けられるよう、体制を整備する必要がある。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
04	2,016	1,848	168
07	23,447	22,773	674
09	200	254	△54
11	1,340	1,389	△49
12	34,070	31,466	2,604
13	8,620	8,783	△163
14	23	23	0

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	08	01	04	01	01	00	事務費繰入金	70,888	69,716	66,536	3,180
								差引一般財源	0	0	0